

2025年度のKPI実績

評価基準

目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 (複数年先の目標を設定した場合)	最終目標100%以上達成	最終目標達成に向け取り組み中。 一定の成果がある (線形補間して80%以上)	目標達成に向け取り組み中だが、 成果に至っていない (線形補間して80%未満)
定性的		目標達成。成果を出している	目標達成に向け取り組み中。 一定の成果がある	目標達成に向け取り組み中だが、 成果に至っていない

※ グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
気候変動問題への取り組み	JFEグループのGHG排出量削減と 社会全体のGHG削減への貢献	鉄鋼事業 ①2030年GHG排出量削減率30%以上削減に向けたGX投資認可率：95%	①2030年GHG排出量削減率30%以上削減に向けたGX投資認可率：90%	×
		②GXスチールの販売量：10万トン/年	②GXスチールの販売量：2025年度KPI達成(10万トン超)	○
		エンジニアリング事業 自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上	自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%	○
		エンジニアリング事業 再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等によるCO ₂ 削減貢献量 ：1,250万トン/年	再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等によるCO ₂ 削減貢献量 ：1,291万トン/年	○
		商社事業 2025年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比22.5%削減	2025年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比36.6%削減	○
循環型社会実現への貢献	サーキュラーエコノミー実現にむけた 取り組み推進	鉄鋼事業 ①リターン屑回収・使用の拡大(対7次中期平均数量)：2.0倍	①リターン屑回収・使用の拡大(対7次中期平均数量)：2.0倍以上	○
		②社内で発生する副産物のリサイクル推進(ダスト・スラッジ・スラグ等の資源化率)：99%以上	②社内で発生する副産物のリサイクル推進(ダスト・スラッジ・スラグ等の資源化率)：99.6%	○
		③鉄鋼スラグ製品の海域利用向け利用量拡大(8次中期累計)：5万トン	③鉄鋼スラグ製品の海域利用向け利用量拡大(8次中期累計)：7.8万トン	○
		エンジニアリング事業 リサイクル/地域新電力/廃棄物発電事業等の拠点拡大：3カ所以上	リサイクル/地域新電力/廃棄物発電事業等の拠点拡大：4カ所	○
		商社事業 サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・現行商材以外に3,000トン/年以上の扱い商材を3品種以上増やす	サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・3,000トン/年以上の新商材(現行商材以外)を4品種拡大	○
強靱な収益力の獲得	鉄鋼事業 販売製造実力の向上と事業領域の 拡大・高度化	①全社一貫OPY(対2024年度計画平均数量)：+0.3%	①全社一貫OPY(対2024年度計画平均数量)：+0.3%	○
		②新商品・新技術開発件数：20件/年	②新商品・新技術開発件数：23件/年	○
		③高付加価値品収益向上(比率、収益面積指数)：54%	③高付加価値品収益向上(比率)：53%	△
		④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の25%達成	④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の28%達成	○
		⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：3,000時間/月	⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：6,198時間/月	○
		⑥労働力・人口減に追随した省力推進：▲80名以上	⑥労働力・人口減に追随した省力推進：▲163名	○
		①海外鉄鋼事業収益：300億円	①海外鉄鋼事業収益：183億円	×
		②国内グループ事業収益：800億円	②国内グループ事業収益：906億円	○
		③ソリューションビジネス事業収益：80億円	③ソリューションビジネス事業収益：106億円	○
		④外国特許出願数の増加比率：109%	④外国特許出願数の増加比率：107%	△

課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
強靱な収益力の獲得	エンジニアリング事業 収益力・競争力の向上および 成長分野への投資推進	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2025年度40%以上	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2025年度45%	○
		運営型事業売上：2,900億円以上	運営型事業売上：3,335億円	○
		(2035年度業務効率化に向けた)業務改革の活動進捗 ：2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務棚卸完了	(2035年度業務効率化に向けた)業務改革の活動進捗 ：2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2025年度対象部門の業務棚卸完了	○
		DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度10%増(2024年度比)	DXソリューション外販活動進捗 ：2027年度新規顧客数20%増を目指し、2025年度8%増(対2024年度比)	△
	商社事業 経営基盤刷新と海外成長市場での インサイダー化推進	・2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける。 ・2025年度は現行業務の可視化を進め、全体の75%以上の業務フロー作成を完了させる。	・2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける。 ・2025年度 全営業組織の業務プロセス概要図を作成し現行業務の可視化を100%完了。	○
		収益達成に向けた成長投資の実行(850億円/3カ年)	2025年度KPIは達成できず。	×
人的資本経営の推進	人材の確保・育成の推進	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数：＋33名 ②高度DX人材の育成数(累計)：800名	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数：＋41名 ②高度DX人材の育成数(累計)：831名	○
		エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数：＋10名 ②高度DX人材の新規育成数：＋30名	エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数：＋7名 ②高度DX人材の新規育成数：＋40名	×
		商社事業 海外への新規派遣数：＋25名	商社事業 海外への新規派遣数：＋23名	△
	DEIの推進	①女性管理職比率：2030年4月課長級以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2026年4月に5.7%	①女性管理職比率：2030年4月課長級以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2026年4月に5.5%	△
		②男性育児休業取得率：65%以上	②男性育児休業取得率：75.7%	○
	働きがいの向上	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合 ：鉄鋼事業 75%以上 エンジニアリング事業 80%以上 商社事業 80%以上	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合 ：鉄鋼事業 69% エンジニアリング事業 81% 商社事業 79%	△
社員の労働安全衛生の確保	労働災害の防止	死亡災害 0件 休業度数率：鉄鋼事業 0.10以下 エンジニアリング事業 0.25以下 商社事業 0.15以下	死亡災害 0件 休業度数率：鉄鋼事業 0.08 エンジニアリング事業 0.38 商社事業 0.75	×
	健康経営の推進	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合 (プレゼンティーイズムが20%以下の社員の割合)：67%以上	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合 (プレゼンティーイズムが20%以下の社員の割合) ：鉄鋼事業 68.0% エンジニアリング事業 64.6% 商社事業 72.2%	△
経営の根幹を揺るがすリスク の低減	事業に関わる一人ひとりの人権尊重	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューディリジェンスの実施 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権デューディリジェンスの継続実施 ・サプライヤーの人権リスク管理体制構築	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューディリジェンスの実施 【グループ会社への人権デューディリジェンスの展開】 鉄鋼事業 海外グループ会社3社(フィリピン、アメリカ、シンガポール)に対し、調査・フィードバックを実施 エンジニアリング事業 海外グループ会社3社(インドネシア、マレーシア、ドイツ)に対し、調査・フィードバックを実施 商社事業 海外グループ会社(全45社)に対し、2024年度に実施した調査のフィードバックを実施 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 鉄鋼事業 サプライヤー219社に対し、2巡目の調査を実施 エンジニアリング事業 サプライヤー76社に対し、2巡目の調査を実施。また、新規取引開始時および継続取引先については3年毎の調査を開始 商社事業 2024年度に実施した調査のフィードバックを88社に対し実施。サプライヤー14社に対し、新規調査を実施	○
	企業倫理の徹底と法令遵守	コンプライアンス研修の受講率：100%	階層別コンプライアンス研修、法令別研修等の受講率：100%	○

課題の分野	重要課題	2025年度KPI	2025年度の実績・取り組み	評価
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	適正な品質保証の実施推進	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100%	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100%	○
		②QA投資執行率：30%	②QA投資執行率：33%	○
		①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透 (eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100%	①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10 部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透 (eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100 %	○
		重大識別異常：0件	重大識別異常：0件	○
	情報セキュリティレベル向上	①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への耐性向上	①課題分析および対処手法の強化を実施 ②教育、サイバー攻撃メール訓練を実施	－
	地域・社会・自然との共生	環境・防災重大事故：0件	環境・防災重大事故：0件	○
		①開かれた製鉄所・製造所に向けた取り組みの継続・充実化 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進	①・各製造拠点を開放してフェスタやまつりなどのイベントを実施 ・事業所近隣の小・中学生を中心に、工場見学を実施 ②・事業所近隣の小・中学生を対象に、従業員が学校等を訪問し、鉄の製造プロセスやキャリアに関する出前授業を実施 ・事業所近隣の方々や小・中学生を対象に、各種スポーツ大会等を開催 ・事業所近隣の子どもたちを対象に、東西硬式野球部による野球教室、競走部による走り方教室を開催	○
		ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：＋2件/年	ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：＋2件/年	○
		保全活動(森づくり等)推進とインフラ建設分野での生物多様性影響評価の実施	インフラ建設分野における生物多様性影響評価を実施	○
	健全な財務体質の維持	<8次中期目標> ①Debt/EBITDA倍率：中期目標＝3倍程度 ②D/Eレシオ：中期目標＝60%程度	①Debt/EBITDA倍率＝4.8倍 ②D/Eレシオ＝59.4%程度	×

2026年度のKPI

課題の分野	重要課題	目指す姿	2026年度KPI
気候変動問題への取り組み	JFEグループのGHG排出量削減と 社会全体のGHG削減への貢献	鉄鋼事業 2030年GHG排出量削減率：30%以上削減 その通過点として2027年GHG排出量削減率(対2013年度比)：24%以上削減	①2030年GHG排出量削減率 30%以上削減に向けたGX投資認可率：98% ②GXスチールの販売量：20万トン/年
		エンジニアリング事業 自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量削減率：40%削減(対2013年度比)	自社再生可能エネルギーの活用推進 使用電気の非化石比率：90%以上
		エンジニアリング事業 CO ₂ 削減貢献量：1,350万トン/年	再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等による CO ₂ 削減貢献量：1,300万トン/年
		商社事業 国内CO ₂ 排出量削減率(対2019年度比) 2027年度：▲27.5% 2030年度：▲35%	国内CO ₂ 排出量削減率：2019年度比25%削減
循環型社会実現への貢献	サーキュラーエコノミー実現にむけた 取組み推進	鉄鋼事業 鉄源・副産物等の資源循環の高度化	①リターン屑回収・使用の拡大(対7次中期平均数値)：2.5倍 ②社内で発生する副産物のリサイクル推進(スラグ・ダスト・スラッジ等の資源化率)：99%以上 ③鉄鋼スラグ製品の海域利用向け利用量拡大(8次中期経営計画累計)：14万トン
		エンジニアリング事業 サーキュラーエコノミー推進に資する事業拠点の拡大	リサイクル/地域新電力/廃棄物発電事業等の拠点拡大(8次中期累計)：6カ所以上
		商社事業 サーキュラーエコノミー推進に資する商材の拡大	サーキュラーエコノミーに資する商材のラインナップ数の拡充 ・8次中期経営計画から販売拡大を進める商材として、6,000トン/年以上の扱い商材を3品種以上増やす
強靱な収益力の獲得	鉄鋼事業 販売製造実力の向上と事業領域の 拡大・高度化	国内製鉄事業実力損益の拡大：900億円	①全社一貫OPY(対2024年度比)：+0.6% ②新商品・新技術開発件数：20件/年 ③高付加価値品収益向上(比率)：56% ④基幹システムの刷新・DS・自動化による合理化と労働生産性向上による収益貢献 ：2027年度目標の50%達成 ⑤生成AI・ローコード開発による時間創出：8,500時間/月 ⑥労働力・人口減に追随した省力推進：8次中期経営計画累計▲200名以上
		海外鉄鋼事業・国内グループ事業・ソリューションビジネス事業損益の拡大 海外鉄鋼：750億円 国内グループ：900億円 ソリューションビジネス：150億円	①海外鉄鋼事業収益：450億円 ②国内グループ事業収益：800億円 ③ソリューションビジネス事業収益：150億円 ④外国特許出願数の増加比率：114%
	エンジニアリング事業 収益力・競争力の向上および 成長分野への投資推進	ROS：6%	プロジェクトの採算性向上 全プロジェクトにおける高付加価値化・差別化の比率 ：2027年度までに50%以上を目指し、2026年度45%以上
		運営型事業規模の拡大による収益安定化	運営型事業売上：3,300億円以上
		労働生産性向上	2027年度の業務プロセス全体最適化完了を目指し、2026年度対象部門の業務棚卸完了
		DXソリューション収益の拡大	販売チャネル拡大施策の全面見直しおよび体制強化を行うことで、拡大を加速させる 2027年度新規顧客数20%増を目指し、2026年度13%増(対2024年度比)
	商社事業 経営基盤刷新と海外成長市場での インサイダー化推進	基幹システムの刷新	・2027年度中に基幹システムの刷新に目途をつける。(周辺システムの改善を進めながら、新たな会計基幹システムの要件定義、基本設計を完了する計画) ・2026年度 全社業務プロセス刷新26施策への取り組みを開始し、そのうちの重点7施策を100%実施
		トレード・事業収益 各300億円	収益達成に向けた成長投資の実行(850億円/3カ年)

課題の分野	重要課題	目指す姿	2026年度KPI
人的資本経営の推進	人材の確保・育成の推進	経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築	鉄鋼事業 ①海外人材の新規育成数(2025・2026年度累計)：66名以上 ②高度DX人材の育成数(累計)：1,000名
			エンジニアリング事業 ①海外人材の新規育成数(2025・2026年度累計)：25名 ②高度DX人材の新規育成数(2025・2026年度累計)：90名
			商社事業 海外への新規派遣数(2025・2026年度累計)：50名
	DEIの推進	多様な人材の経験・能力・個性が活かされる状態の実現	①女性管理職比率：2030年課長級以上10%以上(うち、管理・営業部門は20%以上)を目指し、2027年4月に7.0% ②男性育児休業取得率：70%以上
	働きがいの向上	社員一人ひとりの能力が最大発揮される状態の実現	エンゲージメントサーベイ 働きがいに関する質問の肯定割合： 鉄鋼事業 75%以上 エンジニアリング事業 80%以上 商社事業 80%以上
社員の労働安全衛生の確保	労働災害の防止	完全無災害達成に向けた安全な職場環境の確立	死亡災害 0件 休業度数率： 鉄鋼事業 0.10以下 エンジニアリング事業 0.25以下 商社事業 0.15以下
	健康経営の推進	全員が心身ともに長く健康で働いている状態の実現	心身ともに健康でパフォーマンスが80%以上で働いている社員の割合 (プレゼンティーイズムが20%以下の社員の割合)：67%以上
経営の根幹を揺るがすリスクの低減	事業に関わる一人ひとりの人権尊重	サプライチェーンにおける人権に対する負の影響の特定および防止・軽減	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューディリジェンスの実施 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを実施 ・自社およびグループ会社への人権デューディリジェンスの継続実施 ・サプライヤーの人権リスク管理体制構築
	企業倫理の徹底と法令遵守	コンプライアンス遵守意識の向上	①コンプライアンス研修の受講率：100% ②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する設問の肯定割合：90%以上(1回/2年)
	適正な品質保証の実施推進	鉄鋼事業 重大QAトラブル発生ゼロ	①グループ会社品質監査実施率：対計画 100% ②QA投資執行率(8次中期累計)：63%
		エンジニアリング事業 品質コンプライアンス違反ゼロ	①グループ会社を含めた商品部門の第三者的な監査による品質チェック機能の強化：10 部門 ②品質コンプライアンス意識の浸透(eラーニング受講対象予定者数に対する)受講率：100%
		商社事業 常にお客様から要求される品質を満足する商品を提供	重大識別異常：0件
	情報セキュリティレベル向上	重大セキュリティ事故『レベル3※』発生ゼロ継続 ※ 経営の根幹に関わる事故	①脆弱性管理の徹底 ②サイバー攻撃への耐性向上
	地域・社会・自然との共生	鉄鋼事業 地域から信頼される製鉄所・製造所の実現	環境・防災重大事故：0件 ①開かれた製鉄所・製造所に向けた取り組みの継続・充実化 ②各事業所における地域とのコミュニケーションの機会創出とニーズに応じた社会貢献活動の推進
		鉄鋼事業 生物多様性への貢献拡大	ブルーカーボン・海域環境改善を目指した自治体との新たな連携：＋2件/年
		エンジニアリング事業 生物多様性保全への取り組み推進	インフラ建設分野における生物多様性影響評価の実施
	健全な財務体質の維持	R&I格付 AA格	<8次中期目標> ①Debt/EBITDA倍率：中期目標 = 3倍程度 ②D/Eレシオ：中期目標 = 60%程度